

疑問の多い 日韓海底トンネル構想に 中曽根首相参画のウワサ



国際勝共連合が仕掛け人

昨年五月二十四日、ホテルニューオータニで大がかりな催しが行なわれた。名称は「日韓トンネル研究会設立総会」。九州と韓国をトンネルで結ぶための研究団体をつくらうという趣旨で、設立呼びかけ人は佐々保雄・北大名誉教授、金山政英・元駐韓大使など、建設関連会社重役、学者ら多数が参席したほか、国会議員も二十数人加わり、総勢五百人におよぶにぎやかだった。

日韓トンネルとは、まさしく驚くべき構想であるが、この設立総会から十カ月以上たつ現在でも、この構想の内容を知る人は決して多くないようだ。それは、あまりにもマスコミが取り上げなかったためである。その最大の理由は、同研究会の母体が、ひところアメリカ議会買収工作、集団結婚式などで世を騒がせた統一教会と勝共連合であるためと考えられる。

ここで、簡単に同計画の内容にふれておこう。八一年十一月、韓国ソウルで開かれた第十回「科学の統一に関する国際会議」という席で、主催者側である国際文化財団の創設

者、文鮮明氏が「国際ハイウェイ」の構想を提唱したのが計画のそもそもの発端である。その構想は、世界の各国をハイウェイで連結し、世界を一つの大きな大陸にしようというもので、この計画が実現するなら「世界を旅行しながら、自然を愛し、自然から学び、自然の美について神に感謝し、他国の人々のために生き、お互いに愛し合うときが過ごせるようになるでしょう」と、夢幻世界のごとき未来像を文氏はかたっている。文鮮明氏はよく知られるように、統一教会（世界基督教統一神霊協会）の教祖。いかにも、宗教家らしい壮大な構想とはいえる。そして、この構想の一部分として位置づけられたのが「日韓トンネル」計画だった。

もし着工となると工期およそ二十年で総工費は三兆円あるいはそれ以上かかるといわれる大プロジェクトなのである。

信じないとの声が圧倒的

しかし、同計画の調査は着々と進められている。八二年四月、統一教会が中心になって国際ハイウェイ建設事業団（梶栗玄太郎理事長、総勢百二十名）が作られた。第一回調査活動はすでに八二年六月に開始されており（陸上部地質調査、同年十月には北九州の加部島で陸上ボーリングと音波探査を実施。昨年七月には福岡市で約四百人が集まって日韓トンネル研究会（佐々保雄会長）の「九州支部」を設立し、十月末には焼物の出荷で有名な佐賀県の伊万里港で、国際ハイウェイ建設事業団所有の調査船「第三安定丸」（一六〇・七トン）の進水式を挙行している。

さらに、十一月には調査用航空機（六人乗）を購入し、十二月には対馬南部地域の重力探査を関係会社に発注している。今年に入ってから一月十七日に日韓合同でトンネル経由地の孝岐、対馬等を視察という熱の入れよう

だ。一月二十五日には東京で韓国側教授団と意見交換を行ない、それまでの調査概要を中間報告にまとめ発表している。しかし、なおかつ同計画の実現性を疑問視する声は多い。昨年十一月月中旬から今年二月下旬まで二回に分けて調査技師を大挙、孝岐および対馬に派遣した「住友コンサルタント」という住友グループの一面を占める会社があるが、そのある社員は、「日韓トンネルなんか出来るはずがないですよ。対馬から韓国までの距離がありすぎるし、水深が200メートルほどありますからね」と懐疑的だ。

そして具体的な計画は聞かされていないがと断り、「単なる勝共連合のPRにすぎないんじゃないですかね」と感想をいった。しかし、現在のところでは、日韓トンネルルートの地質は、津軽海峡（青函ルート）の柔らかな新第三紀層と違って、しっかりと古第三紀層と白亜紀層のため工事に適している。そうだといわれている。

勝共連合が韓国中央情報部（現在は解体）と結託して米議会買収工作を行なったとフレイザー委員会が発表して世界を騒がせたこと

と四倍の長さである。調査費だけで六百億円。薬物オレンジ注入事件の金平正紀が公害防止エントツでノーベル賞狙い

があった(七七年十一月)。この時期、幅広い統一教会と勝共連合批判を展開した日本共産党はどのように見ているか。ある関係者は次のようにいう。

「私はこの計画は勝共連合の誇大宣伝にすぎないと思います。公共投資をするというには壁があつすぎるような気がする。勝共連合は財界、自民党の中での位置はさほど高くない。自民党の主流からすれば、適当にやってくれという見方だと思えますよ。しかし、勝共連合としては計画が実現しなくてもいいわけです。この種の計画が簡単につぶれることはないでしょう。月に何億とインチキで集めているから金に不自由はしない。これから数年はまだ何十億とつぎ込むでしょうね」と、まるで相手にできないという口ぶりなのである。だが、いくらなんでも、実現の見込みがないことが分かっているながら巨額の投資をするものだろうか(一説ではすでに十億円以上の調査費用を使ったといわれている)。ここで一つ、考慮すべきことがらが出てくる。それはここ数年の統一教会の動きだ。この間、統一教会は、イギリスとシンガポールで激しい社会的批判にさらされ、ついに布教を断念するという事態に追い込まれている。

また、ブラジル、フランスでも著しく活動に制約を加えられた。さらに活動本拠地の一つアメリカでは、教祖文鮮明氏が脱税および虚偽の所得申告をした容疑で起訴され、ニューヨークの米連邦地裁から懲役一年六カ月と罰金二万五千ドルの実刑判決を受けたという(文氏は上告)。国際ハイウェイ構想は、このような厳しい事態の中で打ち出されたということである。

へ移行していかざるを得ない。そうすると、いずれ経常収支赤字の問題にも直面する。これをどこで是正するか。アジア地域しかないでしょう。アジア諸国の購買力を高めるためにテコ入れを図り、商品輸出を増大させるとともに確固とした『東アジア経済圏』をつくるしかなくなるということです」(韓国経済研究家のはなし)

「円経済圏」の構築が生命線に

日韓トンネルの実現性をうらなうためには、日本と韓国の経済的な事情について考える必要があるだろう。例えば次のような指摘がある。日本経済の持続的成長の可能性に関するコメントだ。

「民生品の技術水準で日本を抜く国がない限り、欧米諸国との貿易摩擦は政策的にしか解決がつかないということです。そのため日本は、今後、商品輸出の形から直接投資の形

ここで、東アジア経済圏という言葉に注意を要する。なぜなら、アジア諸国と日本との相互依存関係の強さから、すでにそれはでき上がっているのを見てよいからである。第一次オイル・ショックを契機にすべてのアジア諸国は、対日輸入のみならず、対日輸出をも増加させる形で日本との関係を強め、文字通り「東アジア経済圏」の一環にこれらの国々が包摂されはじめたと見ることができると。したがって、今後における具体的なその中身は、関税撤廃からさらに円をキー・カレンシーとする「円経済圏」の構築しか考えられない。そしてその中で、韓国は、日本にとって最も信頼できるパートナーとして位置づけられるといえないだろうか。

さらに政治的、軍事的な意味合いはどうか。軍事評論家の藤井治夫氏は次のように

話す。

「海底トンネルというのは、その地域が戦場になる場合は非常に弱い。出口、入口を攻撃されれば途絶してしまふし、内部で爆発が起こった場合も修復が大変です。しかし、平時においては効用は大きい。陸上交通は安定性があるし、貨物の積み降ろしが大変な船とは輸送スピードが格段に違ってきます。

関門トンネルもそういう意味では戦力増強に役立ったといえるでしょう。しかし、なんといっても、日韓の緊密なつながりの象徴という意味が最も大きいでしょう」

日韓トンネル研究会の会員は現在、六百人をこえたという。会の設立時、発起人として百六十二人が公表されているが、これら賛同者は、どのような考えから会に関わっているのだろうか。

中曽根首相が了承した!

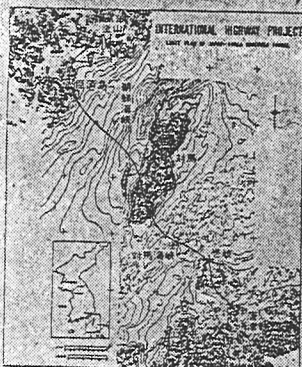
文鮮明 世界基督教 教祖の提唱

日韓トンネル研究会が発足

国際ハイウェイ構想の第一歩
会長は松下正寿氏
会長は佐々保雄

「日韓トンネル研究会」が発足した。会長は松下正寿氏、副会長は佐々保雄氏。この研究会は、日韓トンネルの建設を推進することを目的として、関係者を集めて活動する。研究会の発足は、日韓トンネル構想の第一歩と見られる。研究会の発足は、日韓トンネル構想の第一歩と見られる。研究会の発足は、日韓トンネル構想の第一歩と見られる。

統一教会の国際ハイウェイプロジェクト
日韓トンネル計画図



斯界の権威揃う
幅広い役員メンバー

日韓トンネル構想を報じた一部の新聞

「変な話ですが、ドーバー(海峡トンネル)もそうだが二国間の計画というのは、調査はやってもなかなか実現しないでしょう。まあ調査に関わること自体はどうということはないのではないかと、海底がどうなっているか興味もあるのですから関わっているというわけです」(住友コンサルタント常務取締役・小林直樹氏)

「公共事業費が低くなって大プロジェクトがなかなかできないので建設業界ではさびしい思いをしています。しかし

明治製菓が四月末に創刊する健康&シェイプアップ雑誌に早くも危機説

し、活性化をはかるためにも是非やるべきではないですか。三菱総研が提唱している世界的な公共事業基金(GIF)なんかにも合致しているし、財界との関係では展望は明るいのと思います。技術的には問題はないだろうし、今年度あたりに国家的なプロジェクトになることも考えられるのでは」(日本物理探鉱常務取締役・宮崎政三氏)

統一教会の事情に詳しいジャーナリストによれば「賛同者も企業も、ほとんどが青函プロジェクト、佐々教授の関係者」という。青函トンネルの技術顧問だった佐々氏の影響力は想像以上に大きいことは確かだ。

筆者は、最後にもう一人、青函プロジェクトに関わりのある賛同者から話を聞くことにした。ところが、そこで思いがけぬ情報に接することになった。次のような内容である。

「教祖(文鮮明氏)は一部で評判が悪いというが、統一教会のPRもあるだろうけれど、政界との関係でいうと、加藤六月代議士の協力も取りつけましたし、総理も了承したということですよ」

筆者は耳を疑ったが、念を押して聞くと間違いなく中曽根首相だというのである。これ以上の詳細な話は聞くことができなかった

が、この情報の提供者は、公共建設事業にかなり深く関わっているとだけいっておきた。ちなみに、統一教会と勝共連合は、韓国の全政権が田中派人脈とのつながりを強めたことに連動し、田中派へのアプローチを積極的行なっている。しかし、研究会の設立総会には、中曽根派国会議員が十一人と最も多く参加した(昨年十二月中曽根派入りした武藤嘉文代議士を含む)。この中でも、元文相の砂田重民代議士は、昨年の総選挙で勝共連合の絶大なバックアップを受けた人物。また、二月に国対委員長を辞任した倉成正代議士、稲村佐近四郎・国土庁長官など、中曽根氏に近い人物と勝共連合の間に接触があることも重視しておく必要がある。

中曽根氏のプロジェクト了承を伝えた前出の賛同者は「いちばんの問題はむしろ韓国政府でしょう」と付け加えた。外債問題の圧力から第五次経済五カ年計画の下方修整を迫られた全政権には、とても今そのような大プロジェクトに言及する余裕はない。経済政策の破綻によって崩壊した朴政権の二の舞は断じて踏めないものである。あわせて、教科書問題で噴出した国民の根強い反日感情もある。

しかし、八五年のIMF総会誘致、八八年

のソウル・オリンピックを乗り切るなかで、反応を示す可能性は十分すぎるぐらいにあるだろう。日本とのいっそうの緊密化が「韓国の先進国化」「生活の豊かさ」につながるものと名分のもと、国民の中流意識を醸成し(大衆社会化)、国内の安定化を図るねらいが打ち出されるだろう。これは韓国版「総合安全保障政策」の一環である。こうして、日本の長期展望である、全アジア地域の「安定」によるバックス・パンフィカ(太平洋洋圏の安全構想の一翼を担っていくと考えられるだろう。統一教会と勝共連合もこうした構図の中で微妙にその体質を変えているのかもしれない。

最後に、韓国の代表的財閥である三星グループの会長・李秉喆氏のコメントを引用しておきたい。

「遠い将来は、ASEAN諸国、オーストラリア、ニュージーランドなども含めた共同経済圏にするのが望ましいんですが、一挙に実現は無理だから、差し当たりは日本、韓国、台湾の三カ国から始める。台湾が政治的に難しいというなら、ともかく日韓両国が勉強を始めたらいいいと思います」(「日経ビジネス」訪韓団とのインタビューで。同誌83年11月21日号所載)。

△了▽